

取締役会実効性評価結果について（2023 年度）

当社は、2023 年度における取締役会の実効性に関する評価を実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

【取締役会評価実施内容】

評価者	全取締役（13 名）
実施方法	対象者に対するアンケートとコーポレートガバナンス委員会による個別ヒアリング ※アンケートについては第三者機関への委託により実施。
質問内容	①取締役会の構成、②取締役会の議題、③取締役会の資料、④取締役会の運営、 ⑤取締役への情報提供、⑥取締役会での議論、⑦取締役会のモニタリング機能、 ⑧取締役の相互評価、⑨その他
評価方法	・ アンケートの集計結果及びヒアリング内容をもとに、コーポレートガバナンス委員会が取締役会へ実効性評価結果と実効性改善に向けた今後の方向性を提案。 ・ 取締役会において、評価結果のレビューと現状の課題を確認するとともに、実効性の更なる向上に向けた取り組み等について議論し、今後の施策等について決議。

【評価結果の概要】

- ・ 前年度の実効性評価においては、中長期的な企業価値向上に向けた道筋の具体化について、年間で計画性のある議題設定を行い、議論を深めることで、取締役会のモニタリング機能を強化していく必要があると認識しました。
- ・ そこで、2023 年度は、独立社外取締役会議やオフライン会議等を活用し、「2024-26 年度中期経営計画」の策定に向けた事業ポートフォリオやサステナビリティに関するテーマや、大型投資案件等について、計画的に取締役への情報共有や執行側との議論を実施した結果、執行側の取り組みについての理解が深まり、取締役会のモニタリングボードとしての機能がより一層、高まっていると評価しております。
- ・ 以上のことから、取締役会の実効性は、これまでの実効性評価を踏まえて継続的に改善されていると評価しており、2024 年度もこれらの取り組みを継続し、更なるブラッシュアップに努めてまいります。
- ・ 加えて、2024 年 4 月に新設した「サステナビリティ経営会議」にて、当社グループのサステナビリティに関する主要な活動（カーボンニュートラル、人材、品質等の分野における全社戦略）について、執行側との幅広いかつ定期的な認識共有や意見交換を行うことで、取締役会のモニタリング機能を更に強化してまいります。

【実効性向上に向けた今後の施策】

- ・ 独立社外取締役会議やオフライン会議等の活用を継続するとともに、新設した「サステナビリティ経営会議」にて定期的にサステナビリティに関する主要な活動について執行側と意見交換を行うことで、取締役会のモニタリング機能を更に強化してまいります。
- ・ 取締役会の効率的、且つ、より議論中心の運営に向けて、引き続き改善に取り組んでまいります。

以上